

「再チャレンジ東京」と「自殺防止国民運動本部」

言わば「親子」のようなものです。

「再チャレンジ東京」って？

苦境に陥る中小企業経営者、個人経営者及び消費者に対して、事業及び生計に係わる再構築の知識を有する専門スタッフが再構築に関する相談事業、セミナー運営事業を行い、中小企業が元気になり、自殺者が減り、ひいては日本の経済復興に寄与することを目的として平成19年10月30日に設立された非営利活動法人(NPO)です。



ロゴマーク

「自殺防止国民運動」って？

14年間、毎年3万人を超す自殺者を出している我が国の自殺天国を何とか食い止め、生きやすい国づくりを目指して各界の識者が呼びかけ人となり、平成23年6月2日に発足しました。どうすれば自殺者を減らす事が出来るのか、自殺の原因は何処にあるのか、うつ病の薬を飲んででもだんだん状況が悪くなるとはどういうことか、どこに原因があるのかに取り組んでまいります。



シンボルマーク

最新の自殺者数は？(平成24年1月10日発表)

残念ながら14年連続の3万人を超えてしまいました。それでも前年より11,177人減少の3万0,513人で、しかも2年連続の減少であったことがアナウンスされています(1/10警察庁まとめ)。14年間の総計ですと452,872人。兵庫県の尼崎市の人口が451,804人(2011年12月1日)ですから、14年間に尼崎市規模の都市が消えてしまったことになります。

●男女別(カッコ内は昨年数)	
男性 20,867人(22,178人)	女性 9,646人(9,382人)
●都道府県別(カッコ内は昨年数)	
東京都/3,100人(2,938人)	大阪/1,899人(2,031人)
埼玉/1,645人(1,717人)	愛知/1,630人(1,573人)

これからどんな活動をしていくの？

以下のような様々な運動を通じて自殺のない日本を築いてまいります。先ず第1弾として本年1月に自殺防止DVDが完成し、広く国内に、とりわけ震災被災地域を中心に啓蒙運動をしてまいります。

1. 自殺防止映画(DVD)の製作
2. 同映画(DVD)の普及・啓蒙
3. チャリティーコンサートの開催
4. 自殺防止の講演会・シンポジウムの開催(随時)
5. 映画製作費ほか運動資金獲得
6. 自殺防止関係書籍の出版
7. 遺族支援基金の開設

先ずは
ここから



STILL ALIVE

大震災の超克・生命の輝き

監督：青柳弘邦 総合プロデュース：高谷秀司

“鬱(うつ)=薬”で死なないために。

ドラマ本編25分に加え、自殺防止に携わる8人の識者が、CHAPTER毎にそれぞれの立場で呼びかけた渾身のDVDが完成!

無料配付中 詳細は下記宛までお問い合わせ下さい。

無料相談随時受付中 ナヤミゼロ ☎0120-7830-68

NPO法人
再チャレンジ東京
自殺防止国民運動本部

事務局 〒160-0022 東京都新宿区新宿6-28-8 ラ・ベルティ新宿901

TEL **03-3207-7566**

FAX 03-5272-2071 ☎0120-7830-68

E-mail info@jigyo-saisei.com

HP Add http://www.jigyo-saisei.com

再チャレンジ東京

検索



●出張セミナーのお申し込みも承っております。

寄付金等振込口座 りそな銀行新宿支店(普) 3418126 NPO法人 再チャレンジ東京



NPO法人再チャレンジ東京会報「チャレンジ」

発行:平成24年1月20日
企画:NPO法人再チャレンジ東京
発行人:宇田川雄弘

資料版

Challenge

返せない借金は返さなくてもよい。敗者復活の社会をめざす!

緊急
提言

年間3万人超!

何故自殺は減らないのか!!

——行き詰まっている?現状の自殺対策

—数ある相談件数から解決の道を探る—

NPO法人「再チャレンジ東京」の取組み



会報「チャレンジ」は、NPO会員及びセミナー参加者、関係者にお贈りしています。

●当NPOでは常時寄付を受け付けています。
1日に40~50人の中小企業経営者が保険をかけて自殺しています。尊い命を救うためにあなたのご寄付をお願いします。

《振込先》りそな銀行新宿支店(普)3418126
NPO法人「再チャレンジ東京」



1. 11年連続3万人を超す自殺者

——いっこうに減らない自殺者数

平成21年1～6月の自殺者は前年同期比768人(4.7%)増の1万7076人だった事が、警視庁のまとめでわかりました。一日平均94人が自殺している計算で、過去最悪だった2003年の年間3万4427人に迫る勢いです。

都道府県別では、29都道府県で前年同期より増え、このうち、大幅に増えたのは埼玉(139人増の971人)、東京(126人増の1569人)千葉(94人増の757人)、沖縄(77人増の227人)などとなっています。

2. 自殺の原因・動機は…

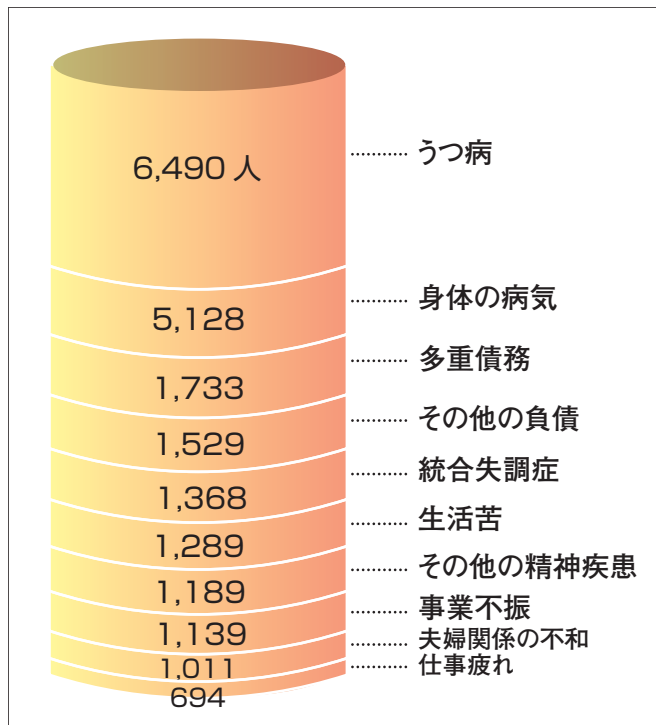
——注目したい経済困窮関連による死

警視庁は5月14日、日本国内で昨年1年間に自殺した3万2249人のうち、原因・動機が遺書や関係者の話などから判明したのは2万3490人で、「うつ病」が動機のひとつになった人が6490人に上る事を明らかにしました。

動機には複数の要因が絡み、このところの景気悪化も、影響されているのではと推測されます。

年代別では働き盛りの50代が6363人と最も多く、多重債務や生活苦・負債を抱えた人が4551人とリストラやボーナスの減少が数字に表れています。

■昨年1年間の自殺者3万2249人の自殺原因・動機内訳
(複数回答含、警視庁調べ:2009.5.19発表)



感謝の声

NPO法人「再チャレンジ東京」の事務局

◎一年以上、返せない借金で苦しみ、死ぬ事ばかり考えていました。再チャレンジさんにめぐり合い、個人破産の道を教えていただき、解決した。本当にありがとうございました。(東京)

◎バブルの前に銀行に勤められて6階建てのビルを建築しました。はじけると家賃収入が下落、入居者も減り、保証金の返還などで借却できずビルを売却。無担保債務が1億8000万円も残りました。清水先生の本で解決方法を学び、先生の尽力でサービサーと40%事和解しました。ビルを手放す前に先生を知っていたらと悔やまれました。(東京)

◎私は3700万円で購入したマンションのローンが会社の倒産による事が出来なくなりました。ローンの残りは2100万円、とても払えない。保険を掛けて鉄道に飛び込もうと何度も考えたものの、ろがひよんなぎっかけてNPO再チャレンジ東京を知り、サービサー債務処理の方法を知りました。マンションは時価800万円で知人にローンの返済に充て、残る1300万円は、その5%の65万円で処理。残債がゼロになり、現在は売却した知人から賃貸という形でおなじみに住み続けています。日本人の90%の人がサービサーという法はないそうです。それを知るか知らないかが命の分かれ目といってもいいかもしれません。(埼玉)

3. 相談には行くが…

—— 次の一手を打ち出せない現状

昨年、自殺実態解析プロジェクトチームがまとめた「自殺実態白書2008」によれば、自殺した人のうち、何らかの相談機関に行っていた人は72%に上ります。ところがその相談先はといえば、精神科が58%、その他の医療機関25%、併せて8割に上っています。その他は公的相談機関4%、職場3%、法律の専門家3%となっています。

援助希求の実態

全体305人から
不明(23人)をのぞいた
82人のうち

相談機関に行っていた
→**202人(72%)**

どこにも相談に
行っていなかった
→80人(28%)

だが、その相談先の

法律の専門家 3%
職場 3%
公的相談機関 4%

相談機関に行っていた人は72%にのぼる。しかし ……

声が続々

局には感謝の声が続々届いています。

が、NPO
解決しまし
・Yさん)

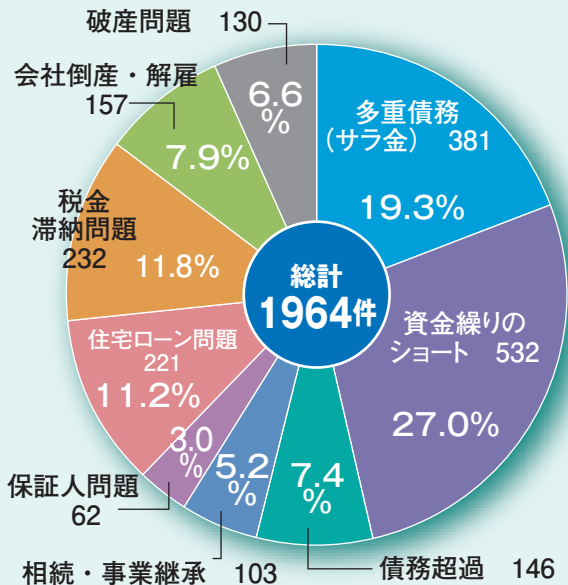
バブルが
入金が返
その時点
万円が無
ます。

・Aさん)

り、支払
ません。
です。とこ
がらみの
売却し、
、晴れて
マンショ
律を知ら
過言では
・Kさん)

■NPO法人「再チャレンジ東京」への 相談者の分類 (2005年～2009年)

(注) 数字はNPOと中央総合事務所受けた数字の合算である。



4. 自殺の原因を取り除けば

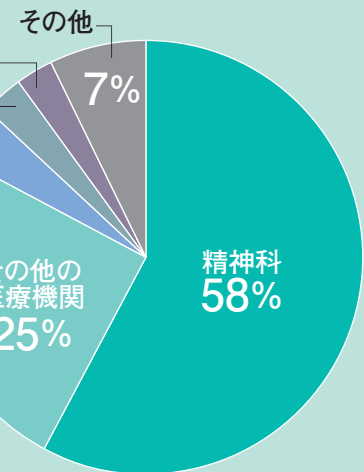
—— 人生は再びやり直せる

私たちの立ち上げたNPO法人「再チャレンジ東京」の相談には、多重債務者や債務超過、資金繰りのショートで「夜も眠られず病院通いです」とか、「遺書を書いてきました」とか「いっそ保険金を掛けて鉄道に飛び込むつもりでした」など、よく聞いてみると、うつ病患者や自殺願望の人が多く見られます。ところが、借金で金融機関から追いか

けられたりしても、再生型の法整備が進んだ事を教えると、青い顔をして相談に訪れた人が、帰りには風呂上りのように、さっぱりした顔になって帰られます。

の内訳は…

「自殺実態白書2008」より



精神衛生面での対処に留まらず、さらに一歩踏み込んだ具体的な実務相談が出来ればこの結果は変わったかもしれない。

5. 自殺者をなくす戦いを共に

—— 実務的対策が効果を上げる

秋田県は長らく10万人あたりの自殺率がワースト1といわれてきました。ところが2007年は過去10年で最少であったことが発表され、注目されました。

秋田県ではNPO法人「蜘蛛の糸」が自殺防止活動に頑張っておられます。この「蜘蛛の糸」と組んで2007年から当NPOの顧問・清水洋氏が何回か秋田を訪れ、事業再生セミナーを開催しました。特に秋田県各市町村では、経済・生活面での対策に力が入られ、それら施策との相乗効果で多重債務問題が解決、自殺者が減少したのと思われま

す。また、千葉県市原市でも、2008年から商工会議所を中心にセミナーを開催しました。2006年・2007年は各々65人・64人の自殺者がいたわけですが、セミナーを始めた2008年は52名と10人以上も減少したのです。行政とNPOで共に手を携えて自殺者を減らす活動が実を結んだのです。

■市原市(千葉県)の年度別自殺者の状況(平成21年7月30日 市原市役所)
※集計は、毎年10月1日を基準にしているため、平成20年の数値は、平成21年10月1日以降となります。

年度	人口	死亡総数	男性	女性	自殺総数	男性	女性	割合(%)
17年	280,241	2,055	1,152	903	65	40	25	3.2
18年	279,729	2,155	1,187	968	64	45	19	3.0
19年	279,340	2,111	1,192	919	52	38	14	2.5

6. 破産から再生へ、法律も変わった

—— それを知れば死ぬ事はない

今でも実は《借りた金は死んでも返す》という、まじめで、かたくなな経営者が多数います。しかし、日本の法律も欧米に習って破産型から再生型に大きく変わっています。再生型の法律とは、たとえば

- ①サービサー法 ②民事再生法 ③特定調停法 ④任意整理 ⑤長期分割払い ⑥破産法 ⑦会社特別清算 ⑧私的整理ガイドライン ⑨産業再生法 ⑩会社分割法 ⑪中小企業金融安定化法

…などがあります。私たちNPO法人「再チャレンジ東京」は、これらの再生のための法律があることを知ってもらうために活動を展開しています。

当NPOでは講演会、シンポジウム、セミナーの講師の派遣、及び個々の相談は無料でおこなっていますので、お気軽にお声を掛けてください。